2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ＨＹＵＧＡ　ＰＲＩＭＡＲＹ　ＣＡＲＥ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7133　　URL　https://www.hyuga-primary.care
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　黒木　哲史
問合せ先責任者　（役職名）　取締役最高財務責任者　（氏名）　大西　智明　　TEL　092-558-2120

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,577	18.9	426	88.7	399	94.0	126	△7.0
2026年３月期中間期	5,532	17.2	225	△49.6	206	△52.6	136	△53.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　126百万円（△7.0%）　2026年３月期中間期　136百万円（△53.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	17.77	17.31
2026年３月期中間期	19.10	18.55

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,237	2,716	33.0
2026年３月期	8,290	2,731	32.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,716百万円　　2026年３月期　2,731百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	20.00	20.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

2026年11月11日付で公表した「株式会社JG44による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主並びに主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株券等に対する公開買付けが成立し、その後の所定の手続きが実施されることにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年３月期の業績予想は記載しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,282,000株	2026年３月期	7,279,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	147,156株	2026年３月期	147,128株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,133,238株	2026年３月期中間期	7,130,167株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループの属する医療・介護業界においては、2026年６月(薬価等の改定は2026年４月)に調剤報酬改定が行われ、団塊の世代が後期高齢者になる超高齢社会に対応した本格的な在宅医療介護時代が始まっていると言えます。

当社グループは、企業理念である「患者さん(利用者さん)が24時間365日、自宅で『安心』して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、医療依存度が高く、要介護度も高い在宅患者様に対応した高齢者施設の運営、在宅訪問薬局事業及びきらりプライム事業の着実な拡大を図り、「プライマリーケアのプラットフォーム企業」という目標に向けて尽力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,577百万円（前年同期比18.9％増）となり、利益面では営業利益が426百万円（前年同期比88.7％増）、経常利益が399百万円（前年同期比94.0％増）、親会社株主に帰属する中間純利益が126百万円（前年同期比7.0％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、千葉県市川市にきらり薬局市川大野店、東京都府中市にきらり薬局府中店、東京都世田谷区にきらり薬局世田谷千歳台店、福岡県那珂川市に事業譲受によりメルシー調剤薬局を出店しました。また、店舗ドミナントの見直しのため、福岡市西区のきらり薬局今宿店を事業譲渡しており、合計で66店舗となりました。在宅患者数も当中間連結会計期間末時点において13,893人（前年同期比24.3%増）と好調に推移しております。

以上の結果、売上高は4,644百万円（前年同期比19.1％増）、セグメント利益は386百万円（前年同期比69.4％増）となりました。

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅薬局特化型の在宅訪問支援情報システム(ファムケア)の貸与及び医薬品購入支援などのサービスを行っております。

当中間連結会計期間では、薬剤師コンサルタントを採用育成することによりコンサルティングサービスを拡充しております。薬局の調剤報酬改定に伴うニーズに応えるため、積極的にセミナー等を開催しており、当中間連結会計期間末時点で加盟法人数は1,010社（前年同期は899社）、加盟店舗数は3,187店舗（前年同期は2,754店舗）と好調に推移しております。一方2025年3月期にリージョンプライムサービスを提供した企業に経営環境の変化があり貸倒引当金を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は587百万円（前年同期比0.5％減）、セグメント利益は234百万円（前年同期比31.5％減）となりました。

(プライマリケアホーム事業)

プライマリケアホーム事業では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを行う住宅型有料老人ホームを運営しております。当事業の特徴は在宅訪問薬局事業で培った在宅医療ノウハウとネットワークを活かし、要介護度が高く、医療依存度が高い在宅患者に対応できる施設であることです。

当中間連結会計期間では、稼働率、入居者単価ともに課題となっていた「プライマリケアホームひゅうが熊本はません」が、徐々に好転しております。他３施設は入居率も安定的ではあるものの、さらに高い入居率を維持できるよう営業体制を強化しております。

以上の結果、売上高は1,345百万円（前年同期比29.2％増）、セグメント利益は122百万円（前年同期はセグメント損失28百万円）となりました。

(その他事業)

当社グループのその他事業は、ICT事業を含めております。

ICT事業では、入居者の健康状態を自動的に把握するウェアラブルウォッチ以外にも、入居者の離床、座位、臥床を検知するベッドセンサーを開発し、当社グループの介護施設での実装実験を進めながら本格的な販売に向け準備しております。このベッドセンサーは、介護保険適用となるTAISコード及び貸与マークを取得しており、「福祉用具貸与商品」として取り扱うことが可能となり、当社グループの施設で貸与を開始し、プライマリケアホーム事業の福祉用具貸与サービスとして収益を上げております。

以上の結果、売上高は０百万円（前年同期比40.2%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は3,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に貸倒引当金が97百万円増加したことによるものであります。

固定資産は4,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ０百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が19百万円増加したものの、無形固定資産が24百万円減少したことによるものであります。

その結果、総資産は8,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は2,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主に買掛金が64百万円、１年以内返済長期借入金が97百万円増加した一方で、短期借入金が350百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は3,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が53百万円増加したことによるものであります。

その結果、負債は5,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により126百万円増加したものの、配当金の支払いにより142百万円減少したことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は1,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果として増加した資金は、489百万円（前年同期は133百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益193百万円、減価償却費179百万円、公開買付関連費用209百万円等により資金が増加したことに対し、売上債権の増減額68百万円、法人税等の支払額198百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果として減少した資金は、107百万円（前年同期は527百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出75百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果として減少した資金は、392百万円（前年同期は849百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入300百万円により資金が増加したものの、短期借入金の増減額350百万円、長期借入金の返済による支出148百万円、配当金の支払額142百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月11日付で公表した「株式会社JG44による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主並びに主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株券等に対する公開買付けが成立し、その後の所定の手続きが実施されることにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年３月期の業績予想は記載しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,619	1,010,752
売掛金	2,471,322	2,539,436
商品	142,498	199,531
その他	228,677	160,012
貸倒引当金	－	△97,000
流動資産合計	3,864,117	3,812,732
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,594,059	2,562,508
その他（純額）	1,030,529	1,081,854
有形固定資産合計	3,624,589	3,644,362
無形固定資産		
のれん	52,675	58,819
その他	285,566	255,187
無形固定資産合計	338,241	314,007
投資その他の資産	463,147	466,689
固定資産合計	4,425,978	4,425,058
資産合計	8,290,096	8,237,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	939,568	1,004,255
短期借入金	350,000	－
１年内返済予定の長期借入金	243,638	341,117
未払法人税等	233,450	100,028
賞与引当金	130,467	84,012
その他	718,056	975,642
流動負債合計	2,615,181	2,505,056
固定負債		
長期借入金	2,176,292	2,229,888
資産除去債務	104,869	107,832
その他	662,207	678,826
固定負債合計	2,943,368	3,016,546
負債合計	5,558,550	5,521,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,457	200,745
資本剰余金	350,467	350,755
利益剰余金	2,480,640	2,464,741
自己株式	△300,018	△300,053
株主資本合計	2,731,546	2,716,187
純資産合計	2,731,546	2,716,187
負債純資産合計	8,290,096	8,237,790

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,532,096	6,577,519
売上原価	4,567,730	5,361,624
売上総利益	964,365	1,215,894
販売費及び一般管理費	738,458	789,578
営業利益	225,907	426,316
営業外収益		
受取利息	2,471	1,635
補助金収入	1,584	468
固定資産売却益	538	－
その他	1,405	448
営業外収益合計	5,999	2,552
営業外費用		
支払利息	25,639	28,931
その他	185	43
営業外費用合計	25,824	28,974
経常利益	206,082	399,893
特別利益		
事業譲渡益	－	3,556
特別利益合計	－	3,556
特別損失		
減損損失	842	－
公開買付関連費用	－	209,774
特別損失合計	842	209,774
税金等調整前中間純利益	205,239	193,676
法人税等	69,027	66,938
中間純利益	136,212	126,737
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	136,212	126,737

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	136,212	126,737
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
中間包括利益	136,212	126,737
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	136,212	126,737
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	205,239	193,676
減価償却費	164,378	179,848
のれん償却額	6,510	6,682
固定資産除売却損益（△は益）	△538	2
減損損失	842	－
事業譲渡損益（△は益）	－	△3,556
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	97,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△61,734	△46,454
受取利息及び受取配当金	△2,471	△1,635
支払利息	25,639	28,931
補助金収入	△1,584	△468
公開買付関連費用	－	209,774
売上債権の増減額（△は増加）	△367,796	△68,113
棚卸資産の増減額（△は増加）	△50,146	△61,457
仕入債務の増減額（△は減少）	140,398	64,687
その他	△15,269	127,945
小計	43,468	726,863
利息及び配当金の受取額	4,042	1,377
利息の支払額	△26,490	△30,118
法人税等の支払額	△168,347	△198,303
その他	13,657	△10,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,670	489,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△434,638	△75,160
有形固定資産の売却による収入	1,211	－
無形固定資産の取得による支出	△24,330	△24,981
事業譲渡による収入	－	15,282
事業譲受による支出	－	△19,572
出資金の払込による支出	－	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65,860	－
敷金及び保証金の差入による支出	△4,260	△3,572
敷金及び保証金の回収による収入	724	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,154	△107,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	850,000	△350,000
長期借入れによる収入	298,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△117,216	△148,924
リース債務の返済による支出	△39,373	△51,360
新株予約権の行使による株式の発行による収入	250	576
自己株式の取得による支出	－	△34
配当金の支払額	△142,534	△142,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,127	△392,317
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	188,302	△10,867
現金及び現金同等物の期首残高	565,926	1,021,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	754,228	1,010,752

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業(注３)	合計	調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	在宅訪問薬局事業	きらりプライム事業	プライマリケアホーム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,899,357	590,649	1,041,715	5,531,723	373	5,532,096	－	5,532,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	3,899,357	590,649	1,041,715	5,531,723	373	5,532,096	－	5,532,096
セグメント利益又は損失(△)	228,018	342,304	△28,200	542,122	△18,364	523,758	△297,850	225,907

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業(注３)	合計	調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	在宅訪問薬局事業	きらりプライム事業	プライマリケアホーム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,644,194	587,603	1,345,497	6,577,296	223	6,577,519	－	6,577,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	4,644,194	587,603	1,345,497	6,577,296	223	6,577,519	－	6,577,519
セグメント利益又は損失(△)	386,262	234,567	122,563	743,393	△14,218	729,175	△302,859	426,316

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

(重要な後発事象)

(公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主並びに主要株主の異動)

当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、株式会社JG44（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

本公開買付けは、2026年９月28日から2026年11月10日まで実施され、2026年11月11日付で公表した「株式会社JG44による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主並びに主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者より、本公開買付けの結果について当社株券等3,864,488株の応募があり、本公開買付けに応募された当社株券等の数の合計が買付予定数の下限（1,518,400株）以上となったため、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、公開買付者は、2026年11月17日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50％超となるため、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。これに伴い、公開買付者の親会社であるJGIA3号投資事業有限責任組合も、公開買付者を通じて当社株券等を間接的に保有することになるため、当社の親会社に該当することとなります。

一方、当社の主要株主及び筆頭株主であり当社の代表取締役社長である黒木哲史氏は、2026年11月17日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の主要株主及び筆頭株主に該当しないこととなります。

詳細は、2026年11月11日付で公表した「株式会社JG44による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(無担保社債（私募債）の発行)

当社は、2026年９月25日付で公表した「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの予定に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けが成立したことにより、自己株式の公開買付け（以下「本自社株公開買付け」といいます。）を実施する予定です。

これに伴い、2026年11月11日開催の取締役会において、公開買付者を総額引受人とする第１回無担保社債（私募債）（以下「第１回社債」といいます。）及び第２回無担保社債（私募債）（以下「第２回社債」といい、第１回社債と総称して、以下「本社債」といいます。）を発行することを決議いたしました。

なお、本社債の払込みは、本自社株公開買付けが成立すること等を条件としております。

１．第１回社債

本公開買付けが成立したことにより、公開買付者が本公開買付けを含む当社株式を非公開化するための一連の取引の一環として、当社の取引先金融機関からの既存借入金の全てを返済し借入先を集約するための資金として、公開買付者による第１回社債の引受けを通じて調達いたします。なお、第１回社債の払込金は、主として既存借入金の返済及び付随費用に充当する予定です。

当該社債の内容は以下のとおりです。

（１）銘柄	HYUGA PRIMARY CARE株式会社第１回社債（分割制限付少人数私募）
（２）発行総額	金2,556,265,700円
（３）各社債の金額	金2,556,265,700円の１種
（４）利率	年4.0％
（５）払込金額	第１回社債の金額１円につき金１円
（６）払込期日及び発行日	2026年11月16日
（７）償還期限	2033年11月16日
（８）償還方法	期日一括償還（期限前償還条項付）
（９）担保・保証	無担保・無保証
(10) 総額引受人	株式会社JG44
(11) 資金使途	既存借入金の返済等
(12) 社債管理者	第１回社債は、会社法第702条但書及び会社法施行規則第169条の要件を満たすものであり、社債管理者は設置しません。なお、財務代理人も設置しません。
(13) 振替機関	該当事項はありません。

２．第２回社債

当社は、本自社株公開買付けの決済等に要する資金として、公開買付者による第２回社債の引受けを通じて調達いたします。なお、第２回社債の払込金は、その全額を本自社株公開買付けに係る買付資金及び付随費用に充当する予定です。

当該社債の内容は以下のとおりです。

（１）銘柄	HYUGA PRIMARY CARE株式会社第２回社債（分割制限付少人数私募）
（２）発行総額	金1,222,564,878円
（３）各社債の金額	金1,222,564,878円の１種
（４）利率	年4.0％
（５）払込金額	第２回社債の金額１円につき金１円
（６）払込期日及び発行日	2027年１月８日
（７）償還期限	2033年11月16日
（８）償還方法	期日一括償還（期限前償還条項付）
（９）担保・保証	無担保・無保証
(10) 総額引受人	株式会社JG44
(11) 資金使途	本自社株公開買付けに係る買付資金及び付随費用
(12) 社債管理者	第２回社債は、会社法第702条但書及び会社法施行規則第169条の要件を満たすものであり、社債管理者は設置しません。なお、財務代理人も設置しません。
(13) 振替機関	該当事項はありません。